



新政無所属の会

遅れている道路整備

西澤 善三



合併後14年以上が経過し、県道や市道、農道に至るまで整備がなござりになっている。特に湖東地区の県道整備について県へ要請しているのか。また、整備の進まない愛知川右岸道路建設には、発行期限が延長された合併特例債が活用できないか。

道路整備への合併特例債の発行期間延長に伴う考え方に変更はありません。愛知川右岸道路整備は県道としての整備を要望していきます。

取り壊した湖東地区の市営住宅跡地や旧湖東保健センターの活用策はあるのか。また、文化財の活用策については、土地の処分に当たっては、



小学校横の危険な県道

まず地元自治会の意向を確認しています。購入者には自治会や周辺住民とトラブル防止のための調整をお願いしていますが、売却後の活用内容の公表はしていません。旧湖東保健センターの有効活用については現在未定ですが、引き続き検討していきます。文化財は保存するだけでなく歴史文化資産を幅広く活用して市の発展につなげます。



東近江市民クラブ

どう守る地域医療

市木 徹



蒲生医療センターは、平成22年に策定された東近江市病院等整備計画を経て、19床の診療所として、県の指導のもと滋賀医大と連携し、地域医療を担う家庭医研修病院として再起を図ると期待された。

しかし、県と滋賀医大の構想に翻弄され、累積赤字額は7年で24億9千万円にもなる。しかも家庭医指導医師は、他の病院に異動され、現在、常勤医は4人に激減し、通院患者数は延べ3万2965人と前年度比マイナス2270人と減少傾向にある。このままでは、運営に苦慮していた10年前に戻ってしまい、取り返しのつかないことになってしまう。県や滋賀医大との医師確保・医師派遣の約束は反故にされてしまったのか。

市独自の政策として、能登川病院での成功事例である指定管理者制度を活用し、医療部門を民間に経営してもらうことにより、地域医療を守り、かつ財政



蒲生医療センターの今後は

圧縮が図れるのではないかと。東近江総合医療センターの診療体制が確立された後に医師配置に尽力いただくことになっているにも関わらず、未だ医師配置に至っていません。蒲生医療センターは、地域密着型医療の大切な施設であり、医師確保や経営改善のためにも指定管理者制度の選択も視野に入れています。



東近江市民クラブ

変わらぬ交流を

西崎 彰



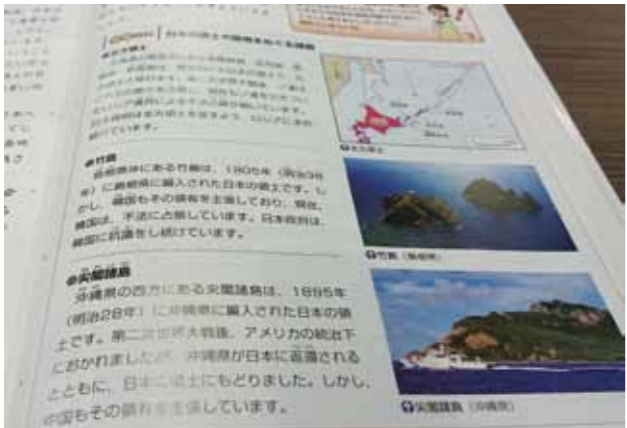
姉妹都市交流の現状と韓国場岩面との交流中止について市の見解は。

現在、5つの都市と交流を行っているっており、今後もお互いの歴史や文化を尊重し、尊敬の念をもって交流を進めていきます。

また交流中止については、「友好親善使節団の派遣中止は大変残念ですが、今後も変わらずこれまで築いてきた歴史ある姉妹都市交流は続けていきたい」との考えは、現時点でも変わることはありません。

竹島問題の教育方針は。

当市で使用している小学校の社会科の教科書には、「竹島は、1905年に島根県に編入された日本の領土です。現在、韓国は不法に占拠しています。日本は、韓国は不法に占拠しています。日本政府は抗議を続けています。」と記述されています。中学校の歴史公民の教科書には、竹島の歴史からの考察も加え、日本の領土であることを説明し、



小学校6年生の社会科の教科書

1951年に署名されたサンフランシスコ平和条約において日本が放棄した領土に含まれていないことや、日本が韓国の不法占拠に対して抗議する一方で、国際司法裁判所に委ね、平和的に解決する提案を3度にわたって行っているものの韓国がこれを拒否していることなどが記述されており、このような内容に基づいて指導しています。



東近江市民クラブ

市民意識調査を生かす市政を

森田 徳治



市民意識調査について、①結果をどのように見ているのか。②令和2年度の市政運営にどのように生かしていくのか。

「住み心地」などの比較的高い評価を維持できている項目や徐々に評価が向上している項目など様々ですが、それぞれの施策について一定の評価を頂いているものと分析しています。

評価の高い施策は現状が維持できるよう、評価の低い施策は制度の見直しや廃止を行い、新たな取り組みに切り替える検討資料にするなど、今後のまちづくりを考える基礎データとして各部で活用しています。

市道の整備について、

市道鈴宮川線道路改良事業の進捗と今後は。市道桜川石塔線道路改良事業の進捗と今後は。①詳細設計は完了しており、事業実施に向けて、引き続き地



延伸が待たれる市道桜川石塔線